

2021年5月13日

株主各位

第47回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1 頁
計算書類の個別注記表	14 頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://ir.ichishin.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社 市進ホールディングス

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

22社

(2) 連結子会社の名称

株式会社市進

株式会社市進東京

株式会社NPS成田予備校

株式会社個学舎

株式会社茨進

株式会社PoemiX

有限会社典和進学ゼミナール

株式会社市進ラボ

株式会社ウイングネット

ジャパンライム株式会社

株式会社アイウイングトラベル

株式会社江戸カルチャーセンター

株式会社市進ケアサービス

株式会社時の生産物

有限会社敬愛

株式会社プレジャー・コム

株式会社ゆい

株式会社市進アシスト

株式会社IGH

ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED

香港市進有限公司

新譬有限公司

(注) 上記のうち、有限会社典和進学ゼミナール、株式会社プレジャー・コム及び株式会社ゆいは当連結会計年度において株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社アンドゥは、当連結会計年度において株式会社個学舎に吸収合併されたことにより消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(3) 非連結子会社

市進櫻華（北京）国際教育諮詢有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社GIビレッジ

株式会社SIGN-1

株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社

市進櫻華（北京）国際教育諮詢有限公司

・持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価

① 有価証券の評価基準及び評価方法

持分法を適用していない非連結子会社株式

：移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

：移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品：先入先出法

仕掛品：個別法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 固定資産

固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以後取得の建物（建物（リース資産を除く。）附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～60年
機械装置及び運搬具	4～6年
器具備品	3～20年

- ② 無形固定資産：定額法を採用しております。

（リース資産を除く。）なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）	5年
映像授業コンテンツ	5年以内

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金

引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) その他

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 収益の計上基準

納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

・ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑥ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却につきましては5～10年間の均等償却を行っております。

6. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症は経済活動全般に影響を与えており、当社グループにおいても、各事業によって影響は異なりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、保有資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性はあります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難であるため、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも一定期間継続するものと仮定し、固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

Ⅱ. 表示方法の変更

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「子会社株式取得関連費用」(前連結会計年度25,639千円)については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

担保資産の内容及びその金額

現金及び預金	50,000千円
未収金	15,000千円
建物	174,164千円
土地	264,286千円
差入敷金保証金	176,149千円
合計	679,600千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	98,018千円
長期借入金	181,229千円
合計	779,247千円

2. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

帳簿価額の内訳	建物	17,634千円
	器具備品	686千円
対応する債務	流動負債 未払金	6,224千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,311,166千円

※減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 土地の再評価

当社グループは、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、その再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。

再評価を行った年月日 2002年2月28日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△30,648千円

Ⅳ．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所
事 業 用	建 物 、 その他	東京都江東区、東京都中央区等
そ の 他	のれん	－

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグループの単位としております。

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、業績低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失196,510千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物147,104千円、器具備品17,091千円、その他32,315千円であります。

のれんについては、新譽有限公司14,858千円について当初取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校、中学校、高等学校が臨時休校となる間、当社グループの学習塾も学校が休校である間は休業といたしましたが、休業期間中も映像授業「ウイングネット」の活用やオンライン双方向授業の実施、担当からの進捗確認等フォロー体制により学習をサポートし、緊急事態宣言下においても学習カリキュラムを止めることなく教育サービスの提供を継続させていただくことができました。一方で、本来であれば教室へ来ていただき対面で学習する予定のところ、ご家庭で学習をしていただく状況が長引いたことから、ご理解ご協力をいただいた生徒、保護者の皆様に授業料を一部返金させていただくことといたしました。当該返金につきましては新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり特別損失として計上しております。また、緊急事態宣言下で発生した費用のうち、学習塾事業における教室の臨時休業期間中に発生した人件費の他、ジャパンライム株式会社のセミナー事業、株式会社江戸カルチャーセンター及び株式会社アイウイングトラベルの臨時休業期間中の固定費（賃借料、人件費等）につきましても新型コロナウイルス感染症の影響によるものとし、合計255,930千円を新型コロナウイルス感染症による損失として計上しております。

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株 式 数 (株)	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当連結会計年度末 株 式 数 (株)
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	10,604,888	—	—	10,604,888
合 計	10,604,888	—	—	10,604,888
自 己 株 式				
普 通 株 式	57	545,300	—	545,357
合 計	57	545,300	—	545,357

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 545,300株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年4月14日 取 締 役 会	普通株式	84,838	8.00	2020年2月29日	2020年5月15日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株 式 の 種 類	配当金の 総 額 (千円)	配 当 の 原 資	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年4月14日 取 締 役 会	普通株式	80,476	利 益 剰余金	8.00	2021年2月28日	2021年5月14日

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。長期貸付金は関係会社等への貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。差入敷金保証金は主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、差入敷金保証金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の金利変動リスク回避のための金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行い、リスクの軽減を図っております。

長期貸付金については、貸付先の財務状況を定期的に把握し、早期にリスクの軽減を図っております。

② 市場リスク等

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注) 2 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,609,792	3,609,792	—
(2) 受取手形及び売掛金	360,836	360,836	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	179,441	179,441	—
(4) 未収金	727,279	727,279	—
(5) 長期貸付金	281,417	281,417	—
(6) 差入敷金保証金	1,766,664	1,610,830	△155,833
資産計	6,925,431	6,769,598	△155,833
(1) 買掛金	15,851	15,851	—
(2) 短期借入金	499,719	499,719	—
(3) 未払金	1,415,467	1,415,467	—
(4) 未払法人税等	80,727	80,727	—
(5) 長期借入金	5,020,423	5,084,904	64,481
(6) リース債務	1,006,144	1,006,144	—
負債計	8,038,334	8,102,815	64,481
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (4) 未収金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

利率をもとに算定した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 差入敷金保証金

差入敷金保証金の時価については、過去の実績から見積もった平均賃借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(5)参照)

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	147,375

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅶ. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 160円02銭 |
| 2. 1 株当たり当期純損失 | △38円43銭 |

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付に係る負債	394,855千円
減損損失	130,828千円
賞与引当金	47,293千円
繰越欠損金	1,333,817千円
その他	474,200千円
繰延税金資産小計	2,380,995千円
評価性引当額	△1,760,998千円
繰延税金資産合計	619,997千円

繰延税金負債

投資有価証券評価差額	△23,075千円
資産除去債務	△25,216千円
その他	△16,544千円
繰延税金負債合計	△64,837千円
繰延税金資産の純額	555,159千円

上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産12,605千円については全額評価性引当額を認識しております。

IX. 資産除去債務に関する注記

1. 当該資産除去債務の概要
教室、事務所の貸室賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額と算定方法
使用見込期間を取得から15年～30年と見積もり、割引率は0.1～2.1%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	218,027千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,566千円
時の経過による調整額	3,286千円
事業譲受けに伴う増加	19,374千円
資産除去債務の履行による減少額	△16,319千円
期末残高	<u>232,935千円</u>

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品：最終仕入原価法

2. 固定資産

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～60年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～4年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産 : 定額法を採用しております。

(リース資産を除く。) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）	5年
映像授業コンテンツ	5年以内

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金

引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

4. その他

(1) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

・ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額

について、改正前の税法の規定に基づいております。

5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症は経済活動全般に影響を与えており、当社においても、各事業によって影響は異なりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、保有資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性はあります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難であるため、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも一定期間継続するものと仮定し、固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1．担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

現金及び預金	50,000千円
未収金	15,000千円
建物	174,164千円
土地	264,286千円
差入敷金保証金	176,149千円
合計	679,600千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	98,018千円
長期借入金	181,229千円
合計	779,247千円

2．セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

帳簿価額の内訳	建物	17,634千円
	器具備品	686千円
対応する債務	流動負債 未払金	6,224千円

3．有形固定資産の減価償却累計額 4,716,371千円

※減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4．関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	2,092,454千円
長期金銭債権	519,000千円

5．関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	1,063,927千円
--------	-------------

6．取締役に対する金銭債務

金銭債務	8,870千円
------	---------

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、その再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年2月28日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△30,648千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引による取引高

2,199,942千円

2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高

12,703千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	57	545,300	—	545,357
合計	57	545,300	—	545,357

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 545,300株

V. 関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円) (注) 6	科 目	期末残高 (千円) (注) 6
子会社	株 式 会 社 市 進	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	経営指導料等 (注) 1	606,993	売 掛 金	52,876
				出向者賃金 (注) 3	184,112	立 替 金	14,956
				賃借料の立替支払 (注) 4	1,118,544	立 替 金	100,211
				預り金精算	173,861	未 払 金	173,861
	株 式 会 社 個 学 舎	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	賃料等の立替支払 (注) 4	236,840	立 替 金	19,178
				預り金精算	186,009	未 払 金	186,009
	株式会社ウイングネット	(所有) 直接 100.0	—	配当金収入	258,000	未 収 金	100,000
	株式会社市進ケアサービス	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付 (注) 2、5	566,401	短期貸付金	580,487
				貸付利息受取 (注) 2	3,547	未 収 金	—
	株 式 会 社 茨 進	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	経営指導料等 (注) 1	399,866	売 掛 金	18,971
				資金の借入 (注) 2	144,270	短期借入金	139,273
				賃料等の立替支払 (注) 4	563,038	立 替 金	46,390
	株式会社市進東京	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	賃料等の立替支払 (注) 4	582,054	立 替 金	43,144

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円) (注) 6	科 目	期末残高 (千円) (注) 6
関連 会社	株 式 会 社 TOKYO GLOBAL GATEWAY	(所有) 直接 35.0	役員の兼任	資金の貸付 (注) 2、5	467,833	長期貸付金	474,000
				貸付利息受取 (注) 2	7,383	未 収 金	－
	株 式 会 社 SIGN-1	(所有) 直接 30.0	－	貸倒損失	80,000	－	－

(注) 取引条件及び取引条件決定の方針等

- 1 子会社との業務委託契約に基づき合理的に決定しております。
- 2 運転資金の確保のために行った取引であり、借入金利率及び貸付金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 出向者賃金の支払いについては、出向者に係る人件費に相当する額によっております。
- 4 子会社との貸室賃貸借契約に基づき、子会社拠点の賃借料を立替支払いしています。
- 5 子会社及び関連会社への貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金として流動資産に536,038千円、固定資産に193,177千円を計上しており、当事業年度において、特別損失に129,694千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 6 取引金額には消費税等を含めておりません。また期末残高には消費税等を含めております。

Ⅵ. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 284円07銭 |
| 2. 1 株当たり当期純損失 | △21円88銭 |

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	250,634千円
減損損失	359,401千円
賞与引当金	4,499千円
繰越欠損金	789,507千円
その他	590,647千円
繰延税金資産小計	1,994,689千円
評価性引当額	△1,698,435千円
繰延税金資産合計	296,253千円

繰延税金負債

投資有価証券評価差額	△23,075千円
資産除去債務	△17,705千円
その他	△1,360千円
繰延税金負債合計	△42,141千円
繰延税金資産の純額	254,111千円

上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産12,605千円については全額評価性引当額を認識しております。

Ⅷ. 資産除去債務に関する注記

1. 当該資産除去債務の概要
教室、事務所の貸室賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から15～30年と見積もり、割引率は0.1～2.1％を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	178,016千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,566千円
時の経過による調整額	2,691千円
事業譲受けに伴う増加	19,374千円
資産除去債務の履行による減少額	△14,174千円
期末残高	<u>194,474千円</u>

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。